



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・7面
- ◆一般質問 2・3・4・5面
- ◆議会の動向 3面
- ◆陳情・意見書 5・6面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第3回(9月)定例会日程 8面

議会だよりへの意見をお待ちしております



第2回(6月)定例会

新型コロナウイルス感染症対策補正予算を可決

第2回(6月)定例会は、6月4日から6月23日までの20日間の会期で開催されました。

この定例会では、条例の一部改正や動産の取得など市長提出議案等19件(うち、報告7件)のほか、議員提出議案2件、委員会提出議案1件などを審議しました。



夏空と黄色い花、ヒマワリ畑が一面に競い合い絨毯の様です(撮影者・栗原正行さん)

議案審議

(議案審議は7面にも掲載)

桜土手古墳展示館を

「はだの歴史博物館」に移行

議案第30号 秦野市立桜土手古墳展示館条例の一部を改正することについて

月1日から施行するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・意見

秦野市立桜土手古墳展示館を総合的な歴史博物館へ移行することに伴い、施設の名称を「はだの歴史博物館」に改め、収集などを行う資料を「秦野市桜土手古墳群」から「秦野の歴史と文化」に拡充するもの。

なお、この条例は、令和2年11

新東名高速道路での災害にも対応可能な化学消防ポンプ自動車を配備

議案第32号 動産の取得について

▼要旨

地域消防力の強化を目的に、消防署西分署に配置している老朽化した水槽付消防ポンプ自動車を、化学消防ポンプ自動車に更新するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 新たに配置される化学消防ポンプ自動車は、重大な事故や災害

に対応できると理解する。広域での活動も想定した車両登録を行うとのことだが、概要はどのようなか。

答 全国各地で発生する大規模災害に対し、人命救助活動などを効果的に行うため、被災地への派遣が可能となる緊急消防援助隊の車両として登録するものである。

要望 新東名高速道路の開通を迎えるに当たり、トンネル内での重大事故などに対応するため、車両や資機材の取り扱い訓練、関係機関との合同訓練の実施など、万全な体制を構築してほしい。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)

本会議 原案可決(賛成全員)



高機能な化学消防ポンプ自動車を配備(写真は、消防署南分署に配備されている車両)

永年勤続議員表彰

○阿蘇佳一議員

昭和23年生まれ。当選9回。無所属。議長、監査委員、議会運営委員会委員長などを歴任。鶴巻南在住

○横溝泰世議員

昭和26年生まれ。当選11回。無所属。議長、監査委員、議会運営委員会委員長などを歴任。西田原在住

○大野祐司議員

昭和35年生まれ。当選6回。無所属。議長、監査委員、議会運営委員会委員長などを歴任。曾屋在住



阿蘇佳一議員



横溝泰世議員



大野祐司議員



「はだの歴史博物館」に移行する桜土手古墳展示館

一般質問



一般質問は、6月16日、17日、18日の3日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。

一般質問は、3面・4面・5面にも掲載されています。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



自民・新政 高橋 文雄

秦野駅南部土地画整理事業の早期実現と、住民の了解はいかに

一 秦野駅南部(今泉)土地画整理事業について

問 昭和54年に都市計画決定された秦野駅南部土地画整理事業のうち、B地区(秦野駅南部(今泉)土地画事業)の移転補償費が昨年度未執行だった理由と、秦野市土地開発公社所有の代替用地が利用されていない理由はどのようなか。

答 B地区の移転補償費については、権利者に対し移転協力を要請しているが、交渉に多くの時間を要しており事業が遅れているためである。また、秦野市土地開発公社が所有する代替用地については、B地区内での用地の先行取得に当たり地権者と調整を行ったが、利用の希望はなかった。

要望 B地区の建物移転を進めるには、地元住民などに対し、細部まで寄り添った支援をしてほしい。

問 C地区は、都市計画決定を変更する方向で調整し、区画整理によらない方法での整備を進めるため県と協議中とのことだが、地元住民への説明はどのようなか。

答 関係機関と連携し、地域住民に対し、整備の方法などを十分に説明した上で、事業に取り組み



諸課題解決に向けドローンの活用を



創和会 原 聡

ドローンの有効活用を進めるための体制整備を

一 本市におけるドローンの活用について

問 上・本町・南地区の農業委員からカラスの生息域拡大による影響で生活被害、農業被害の発生を懸念する声が上がっている。今後の対策として、赤外線カメラを搭載したドローンにより夜間や目視

からの捜索と併せてヘリコプターによる情報収集や捜索を実施しており、現状ではドローン活用の予定はないとのことである。

要望 シカ・イノシシ・カラス・スクミリンゴガイ(通称ジャンボタニシ)などの被害対策は生息域の山塊・水系から考えるべきで、神奈川県が目指す「かながわドク

外の飛行を行うなど、既に実施しているシカ・イノシシ対策に続き、カラスの生息状況調査にドローンを活用する考えはどうか。

答 カラスの活動範囲は隣接する市町村にも及ぶことから、かながわ鳥獣被害対策センターと連携し調査・研究していきたい。

問 ドローンを山岳救助に活用できる余地があると考えはどうか。

答 救助隊の捜索活動は、地上からの捜索と併せてヘリコプターによる情報収集や捜索を実施しており、現状ではドローン活用の予定はないとのことである。



秦野駅南部土地画整理事業区域図 (B地区は赤色、C地区は黄色)



市民クラブ 大野 拓司

Society5.0に対応した行政運営を望む

一 Society5.0に対応した行政運営について

問 情報通信技術(ICT)の進化により、モノのインターネット(IoT)・ビッグデータ・人工知能(AI)などを活用することで、複雑な事柄の原因の解明や将来予測、最適な対策・計画の検討が可能になると考えられる。この

ようなデジタル化が進んだ未来の社会像としてSociety5.0が提唱されており、他市でもスマートシティを目指した取り組みが行われている。本市でも諸課題解決のツールとして、行政運営や政策決定にICTなどを活用すべきと考えはどうか。

答 ICTなどの先端技術の活用は、民間部門のみならず、行政部門でも広がっていくと考えられることから、情報収集を図り、可能性を注視しながら検討を行う必要がある。本市においても費用対効果や、先端技術を活用できる職員の育成などの課題はあるものの、データ入力や定型の事務を自動で行う※RPAを試験導入して検証



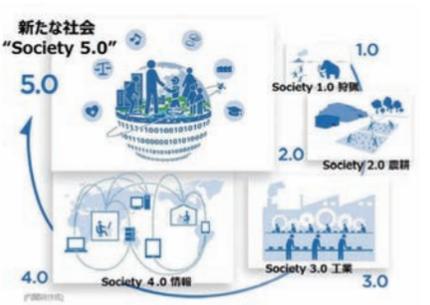
公明党 横山むらさき

コロナ禍を乗り越える希望が持てる支援策を

一 新型コロナウイルス対策について

問 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、①世界恐慌以来の地域経済の急激な悪化が予測されるが、疲弊する中小事業者への支援策は、②非正規雇用が多いひとり親の所得減少世帯に対する、生活状況を把握した上での本市独自の支援は、③長期休業による小・中学生の学習格差が心配される。読書活動やネット依存など、家庭学習に結び付く生活習慣チェック

イン前提社会」における広域的な視点が求められる。将来的に橋や道路の点検整備の分野などにも活用が広がると考えられるが、現在本市でドローンを活用している部署が限られているため、全庁的な視点で、操縦者の育成や機材配備の一元的な管理体制への転換・改良を強く要望する。



Society5.0イメージ図(内閣府作成)

を行い、業務での活用を目指すとともに新しいSociety5.0の社会にしつかりと対応できるように、先進自治体の事例や導入による効果などの情報収集を進めていきたい。

要望 諸課題解決の道具として非常に有効であると思うので、先端技術の積極的な活用で、先進自治体となることを目指してほしい。

を加えた家庭学習ノートの発展・進化を図る考えは、どうか。

答 ①事業者を伴走型で支援し、消費喚起策として現金循環の相乗効果を生む魅力ある支援策に取り組む。②国の支援策だけでなく、児童扶養手当現況届を提出する面談時に状況を見極め、現物支給なども視野に入れ検討したい。③児童・生徒の生活リズムの確立を支援するため生活習慣に関する要素を取り入れるよう検討する。

要望 オンライン学習に伴う通信費助成など、低所得家庭の学習環境を整える支援をしてほしい。

二 エンディング支援について

問 高齢や遠方の遺族が死亡届後に各課を回る負担を軽減し、煩雑な手続きを一括して扱うお悔やみワンストップ窓口の設置はどうか。

答 死亡届に伴う行政手続きをまとめて行う市民サービスは全国に広がっている。本市も設置に向けて全庁的に調整をしていきたい。



無所属 伊藤 大輔

戸川土地画整理事業はルールを明確にせよ

一 財政について

問 予算編成にはビジョンが必要。市長は秦野市をどうしたいのか。

答 市政に対する意見は十人十色。市政運営では最大公約的にさまざまな事業を展開する。

意見 全ての人のいい顔をする必要はない。財源は昔と違って限られているので、トップとしてビジョンを明確に示すべきである。

二 戸川土地画整理事業について

問 やめたいと言っている人をやめさせないということは、民主主義的なプロセスとしてはあり得ない。この事業から抜けられなくなるタイミング、法的な強制力が発



現地では依然として反対者の看板が掲げられている

生するタイミングはいつか。

答 現在は準備組合という段階であり、法的な強制力はない。タイミングとしては、本同意の時に土地画整理法第18条の3分の2以上の同意が取れ、その後、土地画整理組合が設立された時。

意見 この事業、引き返したくても引き返せない事情が既にある。反対の人だけを区域から除外すると、この事業自体が成立しなくなる。また、既に1億円もの税金をこの事業に投資している。1年前、戸川住みよいまちづくりを考える会は、約2500人も署名付き陳情書を提出。しかし、議会運営委員会では議員配付にとどめるという判断を下した。その理由を知ろうにも当時の会議録には何も残っていない。



リニューアルしたエンディングノート(第2弾)

を加えた家庭学習ノートの発展・進化を図る考えは、どうか。

答 ①事業者を伴走型で支援し、消費喚起策として現金循環の相乗効果を生む魅力ある支援策に取り組む。②国の支援策だけでなく、児童扶養手当現況届を提出する面談時に状況を見極め、現物支給なども視野に入れ検討したい。③児童・生徒の生活リズムの確立を支援するため生活習慣に関する要素を取り入れるよう検討する。

要望 オンライン学習に伴う通信費助成など、低所得家庭の学習環境を整える支援をしてほしい。

議長公務(6月~8月)

議長の主な公務についてお知らせします。公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。 今井 実 議長

- 6月 21日(日) はだの丹沢クライミングパークオープニングセレモニー
- 7月 13日(月) 横浜市新市会議事堂視察
- 8月 3日(月) 全国市議会議長会第140回国会对策委員会
- 6日(木) 第73回秦野たばこ祭第2回実行委員会
- 7日(金) 令和2年度秦野市戦没者追悼平和祈念式典
- 9日(日) 夏休み子ども議場見学会

議長車を更新しました(7月8日~)

更新時期を迎えた議長車を燃費や車体価格を抑え、環境に配慮したハイブリッド車に更新しました。

用語解説 ※RPA…Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)のことで、これまで人間が行ってきた定型なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化する取り組み

会派の表記について …「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。



いのちと仕事を守る コロナ対策に全力を

創和会 阿蘇 佳一

一 新型コロナウイルス緊急対策について

問 ①感染症に伴う営業自粛などで失業者などが発生している。行政の支援に必要なスピード感はあるか。②アルファ米6万8250食、「おいしい秦野の水」などの備蓄を、困っている人に今こそ提供すべきだが、それぞれ取り組みはどうか。③飲食代のキャッシュバック事業の開始はいつか。

答 ①休業などによる事業者への市の協力は、スピード感を特に重要と考え支払いを進め、国の持続化給付金などの申請サポートも進めている。②備蓄品の情報を発信し、食料の確保が難しい人への提供を検討する。③7月中旬に参加店舗の募集を含め、周知を行う。

二 心の健康対策について

問 コロナ禍の不安定な状況の中、児童虐待の現状や自殺防止対策の取り組みはどうか。

答 令和元年度の新規相談は13

0人であり、児童相談所などと連携している。また、心の状態を気軽に確認できるシステムの導入や相談窓口の周知を行っている。

三 学校再開と子どもの対応について

問 不登校、暴力行為、いじめの現状と対策はどうか。

答 平成30年度の調査では小・中学校での不登校183人、暴力行為204件、いじめ1378件である。児童、生徒への丁寧な支援と組織的支援体制の強化に努める。



メンタルヘルスチェック「こころの体温計」

子どもたちの新たな 教育環境の整備に努めよ

市民クラブ 野々山 静香

一 新しい学びの環境づくりについて

問 ICTを活用した新しい学びの目的と、その効果について教育委員会の見解はどうか。

答 あらゆる場面でICTの活用が当たり前となる新たな社会に対応できる子どもたちを育てることを目的とし、教職員の事務的負担の軽減などに効果が期待できる。

二 学校における感染症対策について

問 ICT環境整備が急務となった。子どもたちの新しい学びへの、より一層の支援をお願いしたい。

答 現状では、消毒作業などの対応により教職員が本来注力すべき教育活動への影響が懸念される。国や県の支援策を最大限に活用し、現場の支援に努める。学校施設の開放については感染症対策などが課題となるが、長期休業による体力低下が懸念される中で、けがや熱中症の防止にも留意しながら通常開放の再開時期を判断したい。

要望 長い自粛生活で子どもたちは活動を制限されてきた。早期に



「秦野保健所」の感染症対応機能 強化策を提案する

無所属 吉村 慶一

一 コロナ危機に関連する課題について

問 神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター(秦野保健所)の感染症対応機能を強化するために、かねて県が要望している、各家庭の浄化槽を検査する事務の権限の市への移譲を、受け入れたらどうか。保健所の機能強化のためには、事務の選択と人員の集中が必要である。

答 権限移譲を受け入れることで、秦野保健所の感染症対応機能強化につながることは考えていない。



市長は市民の命を守るため コロナ禍での災害対策を持ち備えよ

日本共産党 露木 順三

一 コロナ禍での対応について

問 これから台風など豪雨による風水害が多発する時期をコロナ危機の中で迎えることとなる。主要な避難所である公民館や小中学校体育館ではクラスター発生の危険性がある。市民の安全のため幅広い選択肢を用意すべきだがどうか。

答 あらゆる手段、可能性を見据え公共施設、民間施設を含めて避

通常の活動が再開できるよう、ボランティア団体などの協力を得られるような地域力を生かした仕組みづくりを検討してほしい。



教育現場における環境整備の支援を

問 このことについて県に打診もしていないのになぜそう言うのか。打診してみるべきだと思うがどうか。

答 権限移譲については毎年度、県と市の間で調整を図る場がある

ので、その中で検討していきたい。秦野保健所の機能が1%でも向上すれば、その分だけ人命が助かる確率が増えると思う。市長の考えはどうか。

答 権限移譲の問題は、市にとつての最大のメリットとは何かという観点から考える必要がある。令和2年度の協議の中で結論を出し

難所としての開設を考えていく。感染症に対応した風水害時の避難所運営マニュアルを早急に作成すべきと考えるがどうか。

答 数日中に作成できると考える。

問 学校給食費などの徴収について、国は公会計化を推進し、試算では公会計化により年間190時間の業務削減につながる。コロナ禍における教職員の負担軽減のため早急に進めるべきだがどうか。

答 各校の実情、実態を踏まえながらできる限り早急に対応したい。

問 新東名高速道路工事の影響により寺山地区の水質検査で基準以上のPHが検出された。中日本高速道路株式会社文書で原因・対策の回答を求めたいがどうか。

答 事業者と調整していきたい。戸川土地区画整理事業の推進には、戸川住みよいまちづくりを考



秦野保健所の感染症対応機能の強化のために

意見 この権限移譲が、それに見合う財源の交付を伴わず、市にとっては財政的に損になることだとしても、私は受けるべきだと思う。損得の問題ではなく、今は損しても保健所を助ける意思を示す時だと考える。



感染症に対応した避難所運営を(写真は、令和元年度避難所運営訓練の様子)



コロナ禍での 避難所対策を急げ

公明党 山下 博己

一 避難所の感染症対策について

問 台風シーズンを迎えるに当たり、コロナ禍での避難所対策を急ぐ必要があると考えるがどうか。

答 3密を避けるため、より多くの避難所の開設やマスク・非接触型体温計などの備蓄を進める。

要望 避難所での感染が心配で避難せず被害に遭うことがないように、避難所マニュアルを早急に整備するなど万全な体制を敷いてほしい。

二 避難所標識について

問 避難所標識は、災害時に命を守る上で極めて重要となるが、現状では決して十分でないと感じる。今後の取り組みはどうか。

答 今後、日本工業規格に沿った標識への更新や、浸水想定区域での浸水深表示に併せ、避難所への案内標識の整備などを行う。

要望 市民だけでなく帰宅困難者など、誰もが等しく避難行動が取れる標識の整備を進めてほしい。

三 路面下空洞調査について

問 道路陥没事故の未然防止のため、調査の重要性を訴えてきた中で、平成29・30年度に調査が実施されたが、結果と効果はどうか。

答 59の異常箇所が見つかり、緊急を要する1カ所は改修を行うことができ、一定の効果があった。



分かりやすい避難所標識の整備を

議会の動向

- 5月 28日(木)・議案送付
- 29日(金)・議会運営委員会
- 6月 4日(木)・臨時議員連絡会
- ・市議会第2回定例会開会 【傍聴者数1人】
- 8日(月)・本会議(議案審議) 【傍聴者数8人】
- ・代表者会議
- ・議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- 10日(水)・総務常任委員会 【傍聴者数2人】
- 11日(木)・文教福祉常任委員会 【傍聴者数7人】
- ・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
- 12日(金)・環境都市常任委員会 【傍聴者数6人】
- ・予算決算常任委員会(環境都市分科会)
- 16日(火)・本会議(一般質問) 【傍聴者数18人】
- 17日(水)・本会議(一般質問) 【傍聴者数41人】
- 18日(木)・本会議(一般質問) 【傍聴者数20人】
- ・追加議案等送付
- 23日(火)・議会運営委員会
- ・予算決算常任委員会 【傍聴者数2人】
- ・市議会第2回定例会閉会 【傍聴者数1人】
- ・臨時議員連絡会
- ・議会運営委員会
- ・議会報編集委員会
- 30日(火)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第2回定例会
- 7月 7日(火)・正副委員長会議
- 16日(木)・代表者会議
- ・議員連絡会
- ・議会運営委員会
- ・議会報告会検討会
- 8月 5日(水)・議会報編集委員会
- ・議会運営委員会
- 6日(木)・代表者会議
- 7日(金)・議案送付(臨時会)

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



薬物依存症の克服に向けた相談窓口の拡充を

創和会 横溝 泰世

一 薬物依存症の対応について

問 薬物依存症にはさまざまな形がある中、精神的不安感から違法薬物へと逃れ、依存症となり、躁鬱から統合失調症という重度化の道へ進むこともある。関係機関やダルクをはじめとする自助団体との連携を図り、コロナ禍等における再犯者や薬物依存症とならない環境づくりに向けて、現状と課題を含めた考えはどうか。また、薬物乱用においては低年齢化しており、学校現場の現状はどうか。

答 薬物依存症対策は、法に基づき主に都道府県が役割を担っており、県では、取り締まりや薬物の恐ろしさを広く訴える「ダメ・ゼッタイ」駅頭キャンペーン実施などの啓発に取り組んでいる。本市では、県の活動を支援するとともに、保健所・自助団体などの関係機関と連携し、情報共有をしているが、本人や家族が認識をもちにくいことや専門相談拠点などの不足から、適切な医療機関の受診へつながらずいる課題がある。また、学校現場では、未然防止が最大の対応策と考えるため、薬物乱用防止教室や発達段階に応じた支援を充実していきたい。

要望 県に委ねるのではなく、市が責務を負い、薬物依存症にならない環境づくりに向け、取り組んでほしい。また、薬物依存症の家族への偏見や差別の問題もあるため、安心して相談できる窓口を県との連携の下で拡充してほしい。



安心して相談できる窓口の充実を



市民クラブ 八尋 伸二

一 学校教育について

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の休業要請で、本市は市立幼・小・中学校を一斉休校とした。教育現場では教員、生徒保護者を問わず学びの継続に苦慮したが、今回、気付いた点は何か。

答 令和2年3月2日から5月まで臨時休校としたため、ICTを活用した学習支援を強化した。特に東中学校ではICTに知見の深い若手教員をリーダーに職員一丸となり、希望する家庭には学校に

新たな様式で学びの継続を



東中学校のオンライン教育 “東チューバー”

配備したタブレット端末を貸し出し、オンラインでのホームルームやYouTubeを活用した授業の動画配信を実施した。ICTを活用した新たな学びのスタイルは、コロナ禍の対応のみならず秦野の子どもたちに新たな学びの力やこれからの時代に求められる資質、能力を育むことにつながる。学校との協働により地域教育水準の改善・向上につなげたい。

問 オンライン教育の環境整備に向け、今後必要なことは何か。

答 ICT機器を使うことが目的



自民・新政 相原 學

次代を担う子供達に希望あふれるまちづくりを

一 秦野サービスエリア(仮称) スマートインターチェンジを生かしたまちづくりについて

問 スマートインターチェンジと市の中心部を結ぶ矢坪沢沿いの新たな道路計画と、矢坪沢の整備の進捗状況はどうか。

答 都市計画道路として整備すべき、関係機関と事前調整を進めている。矢坪沢の整備は、下矢坪橋付近までの約0.9キロメートルの区間を予定し、県の所管課と水路整備に向け調整を行っている。



健全な市街地形成と公共の福祉の増強を (写真は、(仮称) 秦野サービスエリア工事現場)

問 戸川土地地区画整理事業の実現を目指すに当たり、今後、権利者との対応、組合設立に向けての取り組みはどうか。

答 秦野市戸川土地地区画整理準備組合では、全権利者を対象とした戸別訪問を実施するなど、権利者からの意見・要望を確認しながら環境にも配慮した産業系まちづくりとなるよう、準備組合と市が連携して土地利用計画の検討を進

めている。要望 進出を希望していた大手企業が、市民団体の強い反対行動により撤退してから1年がたつ。いまだに「区画整理事業反対」と書かれた看板がそのままになっている。まずはこの看板を撤去し、全権利者と支援する秦野市とで合意形成に向けて話し合い、土地地区画整理事業の理念である健全な市街地の形成と公共の福祉の増進が図られるようなまちづくりを、次代を担う子どもたちに残してほしい。



新型コロナウイルス感染症 第2波に備えよ

一 特別養護老人ホームの申し込みの負担軽減について

問 市内の特別養護老人ホームは辺りな場所に多く立地し申し込みに行くのが大変不便だが、市で一括して入所申し込みを受け付ける

答 ことについての課題はどのようなことか。

答 受付窓口のための人材確保やシステム導入費用、申込書の様式の統一などさまざまな課題があるが、利用者や施設の意見を聞きながら、調査・研究していきたい。

要望 市民が不便なく入所申し込みできるような検討してほしい。



創和会 谷 和雄

この苦難を乗り越え暮らしやすい秦野とする努力を

一 水を守る施策について

問 水道法が一部改正され、民間へ運営権の譲渡が可能となったが、今後の考えはどうか。また、新型コロナウイルス感染症予防に手洗いが奨励されているが、国の水道水の安全基準はどうか。

答 運営権を民間に譲渡することは考えていない。水道水の安全性は、省令で規定する51項目の水質基準に適合することが必要になる。

要望 秦野の宝である水を守り、後世に引き継ぐため、上下水道局



無所属 古木 勝久

新型コロナから市民を守るために地域医療の充実を

一 地域医療の充実について

問 コロナ禍で、全国的に病院などの経営が悪化している。公の病院に国の支援を求めている市もあるが、本市の取り組みはどうか。

答 病院経営は厳しい状況にあると推察するが、国が責任を持つべきであり、国の動向を注視したい。

問 入院・通院に次ぐ、いわゆる第3の医療として在宅医療が注目されている。本市でも積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

答 従来、在宅医療と介護の連携体制の強化に努めてきたが、さらなる支援体制の充実に取り組む。

問 市内総生産を高めるための手段の一つに入札制度がある。市長はマニフェストに「地元事業者優先の入札制度改革」を掲げているが、政策に反映されているのか。

答 地域に貢献する事業者を確保するために、随時適正な入札制度が機能するよう見直しをしてきた。

問 物品などの入札と比較して工事の落札率は低く抑えられ、公平性が保たれていないのではないか。

答 落札率への影響などを分析し、入札制度全体の見直しを進める。



誰もが安心・快適に利用できる公園に向けて (写真は、ペコちゃん公園はだの)



ドクターヘリを活用した搬送体制の早期実現を (写真は、朝日航空株式会社提供)

用語解説

※インクルーシブ公園…障害の有無に関わらず、あらゆる子どもが安全に遊ぶよう遊具などに配慮した公園

コロナ禍の中健康保険証を発行していない市民に短期被保険者証を発行せよ



日本共産党 佐藤 文昭

一 新型コロナウイルス対策について

問 ①緊急事態宣言による介護施設などへの影響、②市職員のPCR検査の実施、③国民健康保険の資格証明書を一時的に被保険者証とみなす国の通知があるが、本市での短期被保険者証の発行について、それぞれの取り組みはどうか。

答 ①介護などのサービスは継続し、通所を自粛する人にはケアマネジャーなどが訪問や電話で状況



資格証明書ではなく短期被保険者証の発行を(写真は、短期被保険者証)

確認を行っている。②検温や消毒の徹底などで対応している。③国の通知に基づき、受診を控えることがないよう周知していく。

二 教育施策について

問 コロナ禍において緊急事態宣言が解除され学校が再開されたが、学校の現状とじめに對する児童などの居場所づくりはどのようか。

答 学校再開のガイドラインを作成し、地域別の登校や校内での3密を避ける座席配置を行うなど、教育活動と感染予防の徹底を両立しながら対応している。また、特別な配慮が必要な生徒には、相談室を準備し、個別支援の対応を取っている。

救急隊による高度な救急医療を市民に提供し救命率の向上を



創和会 福森 真司

一 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの推進について

問 再生可能エネルギーとして、秦野の特性を生かした木質バイオマスの活用と効果はどのようか。

答 未活用の間伐材をまきやチップに加工し、ボイラーやストーブなどの熱源として活用することで、化学燃料の代替となる再生可能エネルギーとして、温暖化防止に貢献できると考えている。

要望 木質バイオマス事業が有効な再生可能エネルギーとして活用できる制度設計を進めてほしい。

二 受動喫煙防止対策について 受動喫煙防止に対する取り組み

市民力を生かし まちの再生とにぎわいづくりを



自民・新政 風間 正子

一 避難所運営について

問 本格的な梅雨や台風シーズンを迎えるに当たり、新型コロナウイルスの感染防止を念頭に置いた避難所の運営体制はどのようか。

答 一人当たりのスペースを従来の3倍とすることに加え、発熱などの症状がある人には専用スペースを確保し、動線にも注意する。

要望 クルーズ船内の集団感染において、多くの感染者を受け入れながらも感染防止を徹底し、院内感染を防いだ自衛隊中央病院の事例を参考としてほしい。

二 文化財や歴史ある町並みを生かしたまちづくりについて

問 文化財などを通じてまちの歴史を紹介する取り組みはますます重要となるが、本町四ツ角周辺に点在する近代建築物や路地などを生かした取り組みはどのようか。

答 曾屋水道を紹介する市の取り組みだけでなく、NPO法人が行う五十嵐商店を活用した地域活性化事業に、文化財担当職員を講師として派遣するなど、民間と連携した施策も行っている。

要望 民間の自主性を高め、活発な市民力を醸成する必要があり、

の救命処置に当たる。要望 救急隊の技術の向上と、医師との連携で高度な救急医療を提供し救命率の向上に努めてほしい。



効果的な救急ワークステーションの運用を



民間と連携し地域資源を生かしたまちづくりを(写真は、文化財登録された五十嵐商店)

三 環境を意識した給食事業について

要望 中学校給食の受注者から環境に配慮するため食品残さを減らす取り組みが提案され、大変期待している。将来的には、マイ箸の導入についても検討してほしい。

陳情・意見書

(陳情・意見書は6面にも掲載)

離れて暮らす親子の交流は「親子交流」との表現に

令2陳情第11号 「面会交流」から「親子交流」への名称変更を国に求める陳情

別居・離婚後の「面会交流」という表現は、親子の交流を表現するには不適切であり、「親子交流」へ名称変更を求めることについて、

国に意見書を提出してほしい。

付託委員会 総務常任委員会

意見 子供が別居している親と会う際には、消極的な場合もある。面会は「会う」という意味で幅広く使われており、名称に問題はなく、不採択とすべきである。

政務活動費の 収支報告をお知らせします

政務活動費とは、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究その他の活動を行うための経費の一部として交付されるものです。会派と会派に属さない議員に対して、議員一人当たり月額42万円(月額35,000円)を交付しています。



令和元年度下半期(令和元年10月1日~令和2年3月31日)

会派等	交付額(円)	執行額(円)	執行率
創和会	1,260,000	558,630	44%
自民党・新政クラブ	1,260,000	1,228,455	97%
市民クラブ	630,000	445,119	71%
公明党	630,000	565,927	90%
日本共産党 秦野市議会議員団	420,000	420,000	100%
会派に属さない議員			
吉村慶一議員	210,000	210,000	100%
木村眞澄議員	210,000	19,049	9%
古木勝久議員	210,000	210,000	100%
伊藤大輔議員	210,000	155,506	74%
合計	5,040,000	3,812,686	76%

※残額は市に返還されます。

市として気候非常事態の宣言を

令2陳情第3号 市に気候非常事態宣言を求める陳情

令2陳情第6号 市に気候非常事態宣言を求める陳情

2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、計画を立て取り組むこと、防災・減災対策としてソフト・ハード両面にわたる対策強化を図ること、子どもたちが未来に希望を持てるよう、地球環境を守り、子どもたちへの環境教育や市民への啓発を積極的に

行うことなどを含んだ気候非常事態宣言を行い、市が率先して環境問題に取り組む、事業者などへ協力を促すことや、市民への啓発を積極的に進めてほしい。

付託委員会 環境都市常任委員会

令2陳情第6号に対する本会議での賛成討論 豊かな自然を守り継承していくため宣言を行い、率先して環境問題に取り組むべきである。

陳情・意見書

(陳情・意見書は5面にも掲載)

犯罪被害者を支援する条例の制定を

令2陳情第4号 秦野市における犯罪被害者等支援条例の制定を求める陳情

▼願意

犯罪被害者にとって、早期の回復には身近な行政機関である市町村の支援が必要不可欠であり、市民のために、生活支援、福祉支援を柱とした犯罪被害者等支援条例を制定してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「事件や事故、

子どもたちの心のケアと豊かな学びを保障するための環境整備を

令2陳情第15号 新型コロナウイルス感染症対策における臨時休校という前例がない緊急事態の中で、子どもの命と心のケアを含む心身の健康保持や豊かな学びの保障に向け、きめ細やかな支援や配慮のための人的配置を求める陳情

▼願意

新型コロナウイルス感染症対策における臨時休校という前例がない緊急事態の中で、子どもの命と心のケアを含む心身の健康保持や豊かな学びの保障に向け、きめ細やかな支援や配慮のための人的配置を求める陳情

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「子どもたちの豊かな学びと、学びの継続を平等に保障するため、ICT機器の活用に向けた環境整備や、感染症に万全の対策を講じつつ、子どもたちに寄り添うための加配教員や学習指導員などの人的配置の拡充については、国の財源の下、社会全体で取り組むべきである。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成全員)
本会議 採 択 (賛成全員)

委員会提出議案第1号 新型コロナウイルス感染症対策における臨



社会全体で子どもたちに寄り添える環境を

全市的にICTを活用した学習サポートの実現を

令2陳情第14号 臨時休校における小・中学生の学習の支援を求める陳情

▼願意

動画配信・オンライン授業により自宅に居ながら学習をサポートできる環境と、その場合における

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「現在、市内全ての小・中学校でICT環境の整備を進めており、既に動画配信による学習サポートをしている学校もあるなど、陳情事項の一部は実現されている。しかしながら、ICTを活用した学習サポートは、市全体での推進を図っていくべきである。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成全員)
本会議 趣旨採択 (賛成全員)



地域の第一線医療を守るために充実した支援策を

令2陳情第13号 新型コロナウイルス感染症拡大に際し第一線の医療提供体制堅持を求める陳情

▼願意

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や募金などを活用して、休業した医療機関と経営困難となった医療機関への支援金制度、発熱外来を行う診療所への経時休校に伴う子どもたちの心のケアと豊かな学びの保障を求める意見書の提出について

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「医療機関に対する支援については、国や県において既に一部実施されており、本市においても、医療機関を含む事業者者に信用保証料の補助などを行っている。しかしながら、市民の健康を守るためには、地域の第一線医療が崩壊することのないよう、医療機関への支援策を充実させることが必要である。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果

委員会 趣旨採択 (賛成全員)
本会議 趣旨採択 (賛成全員)

委員会提出議案第1号 新型コロナウイルス感染症対策における臨

コロナショックを踏まえた最低賃金額の審議を

令2陳情第8号 神奈川県最低賃金額審議に関する陳情

▼願意

県内同一賃金額である最低賃金制度を、地域経済の実態を踏まえ、企業規模や業種別などのきめ細やかな制度とし不均衡の是正を図ること、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による未曾有の経済危機に直面している中で、最低賃金の引き上げについては中小企業・小規模事業者の経営実態を考慮し、引き上げの凍結も視野に含めて協議することについて、国や県に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な意見

意見 新型コロナウイルス感染症による中小企業などへの支援は、国などが行うべきであり、最低賃金額の改定と切り離した議論が必要である。また、既に業種別の特定最低賃金が設定されており、きめ細やかな制度となっていることから、不採択とすべきである。意見 県内一律の最低賃金額は、経済の現状から考え直す時期に来ており、地域ごとの実態に即した制度とすべきである。また、新型コロナウイルス感染症は危機的な経済情勢を招いており、最低賃金の改定で考慮するのはやむを得ない。雇用の維持には事業の継続が前提であり、採択すべきである。

▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成多数)
本会議 採 択 (賛成多数)

健康被害の疑いのある農薬は公共施設での使用を全面禁止に

令2陳情第12号 公共関連施設におけるグリホサートとネオニコチノイド系農薬使用の全面禁止を求める意見書を国に提出するとともに秦野市独自の条例制定を求める陳情

▼願意

健康被害の疑いのあるグリホサートとネオニコチノイド系農薬については公共関連施設(学校、公共施設、道路付近など)における使用を全面禁止すること、水道水や食品におけるグリホサートとネオニコチノイド系農薬の基準を強化することについて、国に意見書を提出するとともに、本市においても条例を制定してほしい。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「陳情事項に

▼採決の結果

委員会 趣旨採択 (賛成全員)
本会議 趣旨採択 (賛成全員)

委員会提出議案第1号 新型コロナウイルス感染症対策における臨



地域の実態に即した最低賃金制度を

議提議案第4号 神奈川県最低賃金額審議に関する意見書の提出について

▼願意

最低賃金制度を地域ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度とし、新型コロナウイルス感染症拡大による危機的な経済情勢を鑑み、引き上げの凍結も視野に含めた審議をすることについて、国や県に意見書を提出してほしい。

▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成多数)
本会議 原案可決 (賛成多数)

広告募集中

広告の媒体: はだの議会だより (年4回、各58,000部発行)
広告規格: 縦4.7cm×横10.5cm
掲載料: 1枠につき1回20,000円
申込方法: 議事政策課へ連絡の上、申込書を提出してください。
※詳しくはホームページをご覧ください。
※お問い合わせ先: 議事政策課 ☎0463-82-9652



傍聴を希望される皆様へ

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本会議と委員会を傍聴される場合は、次のことをお願いします。
1. 咳エチケットをお守りください
2. 入場時に手指消毒をお願いします
3. 風邪のような症状がある方は、傍聴をご遠慮ください

議案審議 (議案審議は1面にも掲載)

新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための補正予算を可決

議案第33号 専決処分の承認について

新型コロナウイルス感染症対策として、人事管理事務費など17事業に歳入歳出それぞれ2億7,851万9,000円を追加する令和2年度秦野市一般会計補正予算(第2号)を令和2年5月19日に専決処分したため、議会の承認を求めるもの。

補正予算の概要

Table with 3 columns: Category (e.g., Health and Medical Protection, Daily Life Protection, Regional Economy Protection), Amount, and Description of measures.

次亜塩素酸水生成装置



宅配サービス協力店の例



本会議での主な質疑

問 除菌水として配布している次亜塩素酸水の効果については、新型コロナウイルスに対する効果の検証試験が継続中であり、まだ結論が出ていないという経済産業省の公表をどのように受け止めているか。

答 検証試験が継続中であることは認識しているが、ノロウイルスや大腸菌などに対する除菌効果はこれまでの検証結果から実証されており、アルコール消毒液などの入手が困難な状況において感染症予防対策の一つとして無償配布している。

採決の結果 本会議 承認(賛成全員)

議案第35号 令和2年度秦野市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて

商業活性化事業費など5事業に歳入歳出それぞれ6億5,265万3,000円を追加するとともに、債務負担行為を追加するもの。

補正予算の概要

Table with 3 columns: Category (e.g., Regional Economy Protection, Daily Life Protection), Amount, and Description of measures.

付託委員会 予算決算常任委員会

本会議での賛成討論

市内での飲食を支援する消費者応援・地域消費喚起事業の独自性は称賛する。4人以上という対象人数について柔軟な対応を要望し、賛成する。

採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

議案第37号 令和2年度秦野市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて

文化会館維持管理費など10事業に歳入歳出それぞれ1億5,422万9,000円を追加するもの。

補正予算の概要

Table with 3 columns: Category (e.g., Health and Medical Protection, Daily Life Protection), Amount, and Description of measures.

本会議での主な質疑

問 予算積算時における消毒用エタノールの単価が、消防費の感染防止等対策事業費と民生費の日中一時支援事業費とで大きな差異があるが、その理由はどのようなか。

答 消毒用エタノールの入手が困難な中で、19カ所ある日中一時支援事業所に同時に早期に配付する必要があるとあり、入手しやすいものの単価を採用したが、予算の執行に当たっては、消防とも連携を図り、単価を下げる工夫をしたい。

採決の結果 本会議 原案可決(賛成多数)

実現しました! 市議会災害等対策会議から提出した要望

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年3月16日に設置した「秦野市議会災害等対策会議」において市民や市議会議員の意見・要望を取りまとめ、その都度市長に提出しています。その中からいくつかの要望が実現しましたので、ご紹介します。



新型コロナウイルス感染症対策に関する要望・意見(抜粋)

感染予防対策について

- 新型コロナウイルス感染防止のため、発熱者検知サーマルカメラシステムを設置してほしい。
感染症に配慮した避難所運営体制を確立してほしい。

個人事業主、中小企業などへの支援について

テークアウトやデリバリーサービスへと移行する事業者、移行できない事業者、それぞれの立場を考慮し、連携して事業者へのサポートをしてほしい。

ライフライン関係の支援について

生活優先の施策としてライフライン関係の免除、軽減などの支援をしてほしい。

実現した取り組み

利用者の感染予防のため、赤外線サーマルカメラを文化会館と図書館に計3台設置しました



避難所にマスクや間仕切りなどを整備し、感染症への注意点をまとめた避難所運営マニュアルを策定しました



宅配またはテークアウトサービスを行う飲食店事業者を支援します(一事業者当たり15万円)



水道基本料金の全額・従量料金の10%を減額しました(令和2年6月1日以降の検針から4か月分)



<第2回(6月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

Table with columns for district (区), proposal number (議案等番号), proposal name (議案等名称), decision result (採決の結果), and voting members (創和会, 自民党・新政クラブ, etc.).

Advertisement for Nakashin (秦野市地域生活支援センター) with QR code and contact information.

Advertisement for Nakashin (秦野市地域生活支援センター) with logo and contact information.

Advertisement for the 3rd Regular Meeting (第3回(9月)定例会日程) with a detailed agenda.

◆次号の議会だより(令和2年11月中旬発行予定)は、第3回9月定例会の概要などをお知らせします。
令和2年8月2日臨時会を、8月17日(月)に開催する予定です。この臨時会では、人事案件や補正予算を審議する予定です。